

上場会社名 株式会社 キーエンス
コード番号 6861 URL <http://www.keyence.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営情報部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月17日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月18日

(氏名) 佐々木 道夫
(氏名) 植田 祥裕
配当支払開始予定日

TEL 06-6379-1111
平成22年6月18日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年3月21日～平成22年3月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	136,177	△17.6	55,658	△24.1	59,527	△17.8	37,695	△10.2
21年3月期	165,328	△17.6	73,371	△28.3	72,439	△31.0	41,996	△33.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	683.34	—	7.2	10.9	40.9
21年3月期	837.07	—	8.7	14.0	44.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 1,366百万円 21年3月期 346百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	572,471	542,290	94.7	9,831.15
21年3月期	520,338	500,359	96.2	9,973.46

(参考) 自己資本 22年3月期 542,290百万円 21年3月期 500,359百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	40,443	△24,845	△3,619	30,940
21年3月期	62,420	△52,142	△3,084	19,580

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	3,010	7.2	0.6
22年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	3,309	8.8	0.6
23年3月期 (予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		6.4	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年3月21日～平成23年3月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	83,000	41.8	38,500	89.3	40,000	76.5	24,000	59.7	435.09
通期	175,000	28.5	83,500	50.0	86,500	45.3	52,000	37.9	942.70

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、12ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 55,274,474株 21年3月期 50,249,522株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 114,033株 21年3月期 80,422株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年3月21日～平成22年3月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	115,836	△16.1	53,450	△23.2	56,453	△17.2	34,354	△11.9
21年3月期	138,110	△19.3	69,634	△27.5	68,148	△30.7	39,004	△34.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	622.77	—
21年3月期	777.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	546,612	520,542	95.2	9,436.88
21年3月期	498,537	481,304	96.5	9,593.64

(参考) 自己資本 22年3月期 520,542百万円 21年3月期 481,304百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 平成21年3月20日現在の株主に対し、平成21年3月21日付で、普通株式1株を1.1株に株式分割しております。なお、当該株式分割後の株式数で遡及計算を行った場合の平成21年3月期の1株当たり当期純利益(連結)は760.97円、1株当たり純資産(連結)は9,066.78円、1株当たり当期純利益(個別)は706.76円、1株当たり純資産(個別)は8,721.49円となります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度は、世界的な不況からの回復を模索する状況が続きました。多くの国や地域、業種において設備投資が落ち込みましたが、下期には海外、国内とも持ち直しの動きも見られるようになりました。

こうしたなかで、当社グループといたしましては中長期的な成長を維持する観点からも、企画開発面での充実、営業面での強化を図ってまいりました。企画開発面では、セーフティレーザスキャナ、3-Axisファイバレーザマーカ、2次元高速寸法測定器等の新商品の開発を行い、営業面では、海外を中心とした営業拠点の拡充、人材の充実強化を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は136,177百万円（前年同期比17.6%減）、営業利益は55,658百万円（前年同期比24.1%減）、経常利益は59,527百万円（前年同期比17.8%減）、当期純利益は37,695百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

所在地別業績は次のとおりであります。

①日本

日本では、景気の低迷が続き、企業の厳しい収益状況を背景に大幅に減少していた設備投資も、夏場以降は縮小ペースが鈍化しました。こうしたなか、新商品の投入や営業体制の充実に努め、セグメント間の内部売上高を含む売上高は122,156百万円（前年同期比17.1%減）、営業利益は54,475百万円（前年同期比23.6%減）となりました。

②北中米

米国では、設備投資が減少する厳しい環境が続きましたが、金融環境が落ち着きを取り戻すにつれ、景気に底打ち感が出てきました。円高の影響があった一方で、効率化にも努め、外部顧客に対する売上高は11,865百万円（前年同期比14.3%減）、営業利益は674百万円（前年同期比86.1%増）となりました。

③その他

中国をはじめアジアでは、年度後半にかけて景気持ち直しの動きが加速しました。また欧州でも、景気に底打ちの動きが見られました。これら地域の合計では、外部顧客に対する売上高は24,303百万円（前年同期比15.5%減）、営業利益は787百万円（前年同期比255.8%増）となりました。

今後の経済につきましては、新興国において高い成長が見込まれるものの、全体としては景気の回復は緩やかで、設備投資の持ち直しも緩慢なペースとなると考えられます。

当社グループといたしましては、新商品の開発と営業力の強化に一層注力してまいります。長期的にも、グローバルな競争は更に激しくなることが予想され、製造業の合理化、省力化、品質向上、研究開発の強化は不可欠であります。そこに当社グループの事業拡大の大きな可能性があると考えます。こうした可能性に向けて、これまで培ってきたすべての力を結集して業績拡大に邁進する所存であります。

次期の通期業績予想は、売上高175,000百万円、営業利益83,500百万円、経常利益86,500百万円、当期純利益52,000百万円を見込んでおります。なお、当連結会計年度と比較いたしますと、売上高28.5%増、営業利益50.0%増、経常利益45.3%増、当期純利益37.9%増となります。なお、通期の業績予想の前提条件といたしましては、主要な為替レートは1USドル=90円、1ユーロ=120円としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ52,133百万円増加し、572,471百万円となりました。これは、有価証券が43,975百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ10,202百万円増加し、30,181百万円となりました。これは、未払法人税等が7,036百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ41,930百万円増加し、542,290百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上などにより利益剰余金が34,535百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11,359百万円（58.0%）増加し、30,940百万円となりました。なお、当連結会計年度における各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、40,443百万円と前年同期比21,977百万円（35.2%）の減少となりました。これは、法人税の支払額が21,037百万円（55.8%）減少した一方、売上債権が28,014百万円の減少から7,572百万円の増加に転じたことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動に使用した資金は、24,845百万円と前年同期比27,297百万円（52.4%）の減少となりました。これは、有価証券の増加額が27,412百万円（52.9%）減少したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少額は、配当金の支払などにより3,619百万円と前年同期比17.3%の増加となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	91.8	96.2	94.7
時価ベースの自己資本比率	223.8	194.7	203.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

- ※ 有利子負債残高、利払い額に重要性がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。
- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化と長期的観点からの成長力維持とに対応すべく企画開発力の強化、海外事業の拡充、事業領域の拡大等を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

このような基本方針に基づき、当期の期末配当金は1株当たり30円とし、中間配当金30円と合わせ年間配当金60円とさせていただく予定であります。

次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金30円、期末配当金30円とし、年間配当金60円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月19日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月6日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月20日)	当連結会計年度 (平成22年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,590	31,050
受取手形及び売掛金	43,585	50,801
有価証券	205,889	249,865
たな卸資産	11,210	10,223
繰延税金資産	4,063	4,909
その他	1,595	1,133
貸倒引当金	△187	△204
流動資産合計	291,747	347,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,688	18,512
減価償却累計額	△10,421	△10,928
建物及び構築物（純額）	7,267	7,583
工具、器具及び備品	14,952	15,508
減価償却累計額	△12,139	△13,342
工具、器具及び備品（純額）	2,813	2,166
土地	6,920	6,920
その他	535	1,096
減価償却累計額	△162	△487
その他（純額）	372	608
有形固定資産合計	17,373	17,279
無形固定資産		
ソフトウェア	430	353
施設利用権	55	54
無形固定資産合計	486	407
投資その他の資産		
投資有価証券	191,275	189,253
金銭の信託	13,777	16,446
繰延税金資産	4,257	54
その他	1,474	1,330
貸倒引当金	△53	△78
投資その他の資産合計	210,731	207,006
固定資産合計	228,591	224,693
資産合計	520,338	572,471

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月20日)	当連結会計年度 (平成22年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,789	3,526
未払費用	2,311	2,752
未払法人税等	8,623	15,660
賞与引当金	4,978	4,912
その他	1,898	2,198
流動負債合計	19,602	29,050
固定負債		
長期預り保証金	125	123
その他	250	1,006
固定負債合計	376	1,130
負債合計	19,978	30,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,637	30,637
資本剰余金	30,531	30,530
利益剰余金	450,800	485,335
自己株式	△1,772	△2,230
株主資本合計	510,196	544,273
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,904	1,599
為替換算調整勘定	△2,932	△3,582
評価・換算差額等合計	△9,837	△1,982
純資産合計	500,359	542,290
負債純資産合計	520,338	572,471

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
売上高	165,328	136,177
売上原価	35,740	31,556
売上総利益	129,588	104,621
販売費及び一般管理費	56,216	48,962
営業利益	73,371	55,658
営業外収益		
受取利息	3,487	2,485
受取配当金	34	27
持分法による投資利益	346	1,366
金銭の信託運用益	—	298
雑収入	285	232
営業外収益合計	4,154	4,410
営業外費用		
固定資産除却損	78	70
為替差損	365	355
金銭の信託運用損	3,705	—
金銭の信託評価損	796	—
雑損失	140	117
営業外費用合計	5,085	542
経常利益	72,439	59,527
特別損失		
投資有価証券評価損	4,342	—
特別損失合計	4,342	—
税金等調整前当期純利益	68,097	59,527
法人税、住民税及び事業税	24,137	23,693
法人税等調整額	1,963	△1,861
法人税等合計	26,100	21,831
当期純利益	41,996	37,695

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	30,637	30,637
当期末残高	30,637	30,637
資本剰余金		
前期末残高	30,531	30,531
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	30,531	30,530
利益剰余金		
前期末残高	411,813	450,800
当期変動額		
剰余金の配当	△3,010	△3,159
当期純利益	41,996	37,695
当期変動額合計	38,986	34,535
当期末残高	450,800	485,335
自己株式		
前期末残高	△1,697	△1,772
当期変動額		
自己株式の取得	△76	△463
自己株式の処分	2	4
当期変動額合計	△74	△458
当期末残高	△1,772	△2,230
株主資本合計		
前期末残高	471,285	510,196
当期変動額		
剰余金の配当	△3,010	△3,159
当期純利益	41,996	37,695
自己株式の取得	△76	△463
自己株式の処分	2	4
当期変動額合計	38,911	34,076
当期末残高	510,196	544,273

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,532	△6,904
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,372	8,504
当期変動額合計	△5,372	8,504
当期末残高	△6,904	1,599
為替換算調整勘定		
前期末残高	240	△2,932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,172	△650
当期変動額合計	△3,172	△650
当期末残高	△2,932	△3,582
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,292	△9,837
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,544	7,854
当期変動額合計	△8,544	7,854
当期末残高	△9,837	△1,982
純資産合計		
前期末残高	469,992	500,359
当期変動額		
剰余金の配当	△3,010	△3,159
当期純利益	41,996	37,695
自己株式の取得	△76	△463
自己株式の処分	2	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,544	7,854
当期変動額合計	30,366	41,930
当期末残高	500,359	542,290

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	68,097	59,527
減価償却費	2,650	2,318
投資有価証券評価損益(△は益)	4,342	—
信託運用損益(△は益)	3,705	△298
受取利息及び受取配当金	△3,522	△2,512
為替差損益(△は益)	1,027	258
持分法による投資損益(△は益)	△346	△1,366
売上債権の増減額(△は増加)	28,014	△7,572
たな卸資産の増減額(△は増加)	△318	916
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,396	1,736
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,401	△44
その他	△1,709	1,266
小計	97,142	54,229
利息及び配当金の受取額	3,001	2,899
法人税等の支払額	△37,723	△16,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,420	40,443
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	3,049	5,899
有価証券の増減額(△は増加)	△51,805	△24,392
有形固定資産の取得による支出	△3,220	△1,844
関係会社株式の取得による支出	—	△4,517
その他	△165	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,142	△24,845
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,010	△3,159
自己株式の増減額(△は増加)	△74	△459
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,084	△3,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,863	△618
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,329	11,359
現金及び現金同等物の期首残高	14,250	19,580
現金及び現金同等物の期末残高	19,580	30,940

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
1 会計処理基準に関する事項	<p>たな卸資産</p> <p>当社及び国内子会社は主として総平均法による原価法、在外子会社は主として総平均法による低価法によっております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>当社及び国内子会社は主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、在外子会社は主として総平均法による低価法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴う、損益に与える影響とセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

なお、上記以外の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項につきましては、最近の有価証券報告書(平成21年6月19日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>この変更に伴う、損益に与える影響とセグメント情報に与える影響はありません。</p>
—————	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更に伴う、損益に与える影響とセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当社グループの主たる事業は産業用電子応用機器の製造販売であり、最近2連結会計年度における当該事業の売上高、営業利益及び資産が90%を超えるため記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	122,718	13,845	28,764	165,328	—	165,328
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,635	—	—	24,635	(24,635)	—
計	147,354	13,845	28,764	189,964	(24,635)	165,328
営業費用	76,073	13,482	28,543	118,099	(26,141)	91,957
営業利益	71,281	362	221	71,865	1,505	73,371
II 資産	87,439	7,133	14,172	108,745	411,592	520,338

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北中米……米国
 その他……アジア、ヨーロッパ
 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、418,334百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券等)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。

当連結会計年度(自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	100,008	11,865	24,303	136,177	—	136,177
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,147	—	—	22,147	(22,147)	—
計	122,156	11,865	24,303	158,325	(22,147)	136,177
営業費用	67,681	11,190	23,516	102,388	(21,869)	80,518
営業利益	54,475	674	787	55,936	(277)	55,658
II 資産	94,391	7,768	17,200	119,359	453,111	572,471

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北中米……米国
 その他……アジア、ヨーロッパ
 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、462,446百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券等)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

	北米・中南米	アジア	欧州その他	計
I 海外売上高(百万円)	13,900	17,223	14,452	45,576
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	165,328
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	8.4	10.4	8.7	27.6

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米・中南米……米国
 アジア……………中国
 欧州その他………ドイツ
 3 海外売上高は当社及び子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。
 4 従来、北米・中南米以外の地域については一括して記載しておりましたが、アジアの重要性が増したため、当連結会計年度より区分して表示しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

	北米・中南米	アジア	欧州その他	計
I 海外売上高(百万円)	11,928	15,684	11,729	39,343
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	136,177
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	8.8	11.5	8.6	28.9

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米・中南米……米国
 アジア……………中国
 欧州その他………ドイツ
 3 海外売上高は当社及び子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
1株当たり純資産額	9,973円46銭	9,831円15銭
1株当たり当期純利益金額	837円07銭	683円34銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。 当社は、平成21年3月21日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 9,066円78銭 1株当たり当期純利益金額 760円97銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	41,996	37,695
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	41,996	37,695
普通株式の期中平均株式数(株)	50,170,709	55,163,435

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

税効果会計、有価証券、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月20日)	当事業年度 (平成22年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,748	12,663
受取手形	10,966	9,563
売掛金	29,501	38,399
有価証券	205,889	249,865
製品	4,069	3,124
原材料	2,577	2,750
仕掛品	2,137	2,375
貯蔵品	159	8
繰延税金資産	3,050	3,761
未収収益	642	497
未収入金	393	350
その他	169	295
貸倒引当金	△20	△48
流動資産合計	268,284	323,606
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,968	17,731
減価償却累計額	△9,942	△10,401
建物(純額)	7,025	7,329
構築物	427	433
減価償却累計額	△312	△329
構築物(純額)	114	103
機械及び装置	340	340
減価償却累計額	△147	△201
機械及び装置(純額)	193	138
工具、器具及び備品	12,787	13,290
減価償却累計額	△10,645	△11,626
工具、器具及び備品(純額)	2,142	1,663
建設仮勘定	170	48
有形固定資産合計	9,646	9,284
無形固定資産		
特許権	4	3
ソフトウェア	348	289
電話加入権	47	47
施設利用権	0	0
無形固定資産合計	401	340
投資その他の資産		
投資有価証券	189,935	182,004
関係会社株式	9,183	13,701
関係会社出資金	126	126
関係会社長期貸付金	200	—
破産更生債権等	53	78
金銭の信託	13,777	16,446

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月20日)	当事業年度 (平成22年3月20日)
繰延税金資産	5,965	238
差入保証金	1,016	864
貸倒引当金	△53	△78
投資その他の資産合計	220,204	213,381
固定資産合計	230,253	223,006
資産合計	498,537	546,612
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,071	2,575
未払金	1,014	768
未払費用	1,971	2,431
未払法人税等	8,337	15,482
預り金	169	111
賞与引当金	4,507	4,395
その他	41	183
流動負債合計	17,112	25,949
固定負債		
その他	120	120
固定負債合計	120	120
負債合計	17,233	26,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,637	30,637
資本剰余金		
資本準備金	30,526	30,526
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	30,531	30,530
利益剰余金		
利益準備金	692	692
その他利益剰余金		
別途積立金	388,803	424,803
繰越利益剰余金	39,315	34,510
利益剰余金合計	428,811	460,005
自己株式	△1,772	△2,230
株主資本合計	488,208	518,943
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,903	1,598
評価・換算差額等合計	△6,903	1,598
純資産合計	481,304	520,542
負債純資産合計	498,537	546,612

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
売上高	138,110	115,836
売上原価		
製品期首たな卸高	3,476	4,069
当期製品製造原価	31,127	26,831
合計	34,604	30,901
製品期末たな卸高	4,069	3,124
売上原価合計	30,534	27,776
売上総利益	107,575	88,059
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,205	2,396
役員報酬	—	203
給料手当及び賞与	—	11,987
役員報酬及び従業員給料手当賞与	12,453	—
賞与引当金繰入額	4,139	3,449
福利厚生費	1,823	1,973
減価償却費	891	960
研究開発費	8,475	6,952
その他	6,952	6,685
販売費及び一般管理費合計	37,941	34,608
営業利益	69,634	53,450
営業外収益		
有価証券利息	3,135	2,396
受取配当金	372	174
金銭の信託運用益	—	298
雑収入	382	201
営業外収益合計	3,890	3,072
営業外費用		
固定資産除却損	67	42
為替差損	771	—
金銭の信託運用損	3,705	—
金銭の信託評価損	796	—
雑損失	35	26
営業外費用合計	5,375	69
経常利益	68,148	56,453
特別損失		
投資有価証券評価損	4,336	—
特別損失合計	4,336	—
税引前当期純利益	63,811	56,453
法人税、住民税及び事業税	23,096	22,871
法人税等調整額	1,710	△771
法人税等合計	24,807	22,099
当期純利益	39,004	34,354

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	30,637	30,637
当期末残高	30,637	30,637
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	30,526	30,526
当期末残高	30,526	30,526
その他資本剰余金		
前期末残高	4	4
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	4	4
資本剰余金合計		
前期末残高	30,531	30,531
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	30,531	30,530
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	692	692
当期末残高	692	692
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	332,803	388,803
当期変動額		
別途積立金の積立	56,000	36,000
当期変動額合計	56,000	36,000
当期末残高	388,803	424,803
繰越利益剰余金		
前期末残高	59,321	39,315
当期変動額		
剰余金の配当	△3,010	△3,159
当期純利益	39,004	34,354
別途積立金の積立	△56,000	△36,000
当期変動額合計	△20,005	△4,805
当期末残高	39,315	34,510
利益剰余金合計		
前期末残高	392,817	428,811
当期変動額		
剰余金の配当	△3,010	△3,159
当期純利益	39,004	34,354
別途積立金の積立	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
当期変動額合計	35,994	31,194
当期末残高	428,811	460,005
自己株式		
前期末残高	△1,697	△1,772
当期変動額		
自己株式の取得	△76	△463
自己株式の処分	2	4
当期変動額合計	△74	△458
当期末残高	△1,772	△2,230
株主資本合計		
前期末残高	452,288	488,208
当期変動額		
剰余金の配当	△3,010	△3,159
当期純利益	39,004	34,354
自己株式の取得	△76	△463
自己株式の処分	2	4
当期変動額合計	35,919	30,735
当期末残高	488,208	518,943
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,533	△6,903
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,370	8,502
当期変動額合計	△5,370	8,502
当期末残高	△6,903	1,598
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,533	△6,903
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,370	8,502
当期変動額合計	△5,370	8,502
当期末残高	△6,903	1,598
純資産合計		
前期末残高	450,754	481,304
当期変動額		
剰余金の配当	△3,010	△3,159
当期純利益	39,004	34,354
自己株式の取得	△76	△463
自己株式の処分	2	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,370	8,502
当期変動額合計	30,549	39,238
当期末残高	481,304	520,542

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動（平成22年6月17日付予定）

新任取締役候補

取締役 大岸 裕次（現 事業支援部長）